

三重の事業所

― 平成 24 年経済センサス - 活動調査結果速報 ―

1 調査の目的

平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「H24 活動調査」）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした基幹統計として、新たに創設されました。

2 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在で実施しました。

3 調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模などに応じて、調査員が行う調査と、国で委託した民間事業者による直轄調査に分けて行われました。

(1) 調査員調査

支店を持たない店舗や工場、会社については、市町において、知事が任命した調査員が直接事業所を訪問して、調査票への記入の説明・配付し、回収しました。

(2) 直轄調査

支店、営業所等がある会社や工場等については、直轄調査として、国などが調査票を本社、本店に直接郵送して、郵送またはインターネットで支店等も含めた調査票を回収しました。

4 調査対象

農林漁家にかかる個人経営の事業所等を除く、全ての民営事業所を対象としました。

5 調査結果の概要

1. 三重県の概要

(1) 事業所数

三重県内の事業所数は、79,255 事業所（全国 22 位）で、平成 21 年経済センサスー基礎調査（民営）（以下「H21 基礎調査」）と比べると 5,962 事業所（7.0%）減少しました。

全国の事業所数は、5,465,578 事業所で、H21 基礎調査と比べると 420,615 事業所（7.1%）減少しました。（表 1）

※ 事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

※ H21 基礎調査は平成 21 年 7 月 1 日現在で行われた調査で、事業所ごとの主な経済活動の状況、従業者数等の調査を行い、H24 活動調査は基礎調査の調査項目に加えて売上（収入）金額等経理項目についても調査しています。

表 1 事業所数

	H21 基礎調査	H24 活動調査	増減率(%)
全 国	5,886,193	5,465,578	△ 7.1
三重県	85,217	79,255	△ 7.0
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.5	-

(2) 従業者数

三重県内の従業者数は、801,402人（全国21位）で、H21基礎調査と比べると27,018人（3.3%）減少しました。また、1事業所当たりの従業者数は10.1人となっています。

全国の従業者数は、56,324,082人で、H21基礎調査と比べると2,118,047人（3.6%）減少しました。また、1事業所当たりの従業者数は10.3人となっています。（表2）

表2 従業者数

	H21基礎調査	H24活動調査	増減率(%)	H21基礎調査 (1事業所当たり従業者数)	H24活動調査 (1事業所当たり従業者数)
全国	58,442,129	56,324,082	△ 3.6	9.9	10.3
三重県	828,420	801,402	△ 3.3	9.7	10.1
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-	-	-

※ 男女別の不詳を含む。

(3) 産業大分類別事業所数

事業所数の産業大分類別の構成をみると、「卸売業、小売業」が20,409事業所（全体の25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の9,652事業所（同12.2%）、「建設業」の8,573事業所（同10.8%）となっています。また、H21基礎調査と比較すると、増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（3事業所増・3.5%増）「医療、福祉」（63事業所増・1.4%増）、減少したのは「鉱業、採石業、砂利採取業」（21事業所減・26.6%減）「*複合サービス事業」（131事業所減・15.4%減）などとなっています。（表3）

*複合サービス事業には、「郵便局」「協同組合（他に分類されないもの）」が分類されています。

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	H21基礎調査 事業所数	構成比 (%)	H24活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 (事業所数)	増減率 (%)
全産業	85,217	100.0	79,255	100.0	△ 5,962	△ 7.0
農業、林業	592	0.7	520	0.7	△ 72	△ 12.2
漁業						
鉱業、採石業、砂利採取業	79	0.1	58	0.1	△ 21	△ 26.6
建設業	9,552	11.2	8,573	10.8	△ 979	△ 10.2
製造業	8,612	10.1	8,276	10.4	△ 336	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	85	0.1	88	0.1	3	3.5
情報通信業	545	0.6	505	0.6	△ 40	△ 7.3
運輸業、郵便業	2,145	2.5	2,013	2.5	△ 132	△ 6.2
卸売業、小売業	22,650	26.6	20,409	25.8	△ 2,241	△ 9.9
金融業、保険業	1,448	1.7	1,403	1.8	△ 45	△ 3.1
不動産業、物品賃貸業	4,270	5.0	4,021	5.1	△ 249	△ 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,774	3.3	2,464	3.1	△ 310	△ 11.2
宿泊業、飲食サービス業	10,432	12.2	9,652	12.2	△ 780	△ 7.5
生活関連サービス業、娯楽業	7,518	8.8	7,053	8.9	△ 465	△ 6.2
教育、学習支援業	2,571	3.0	2,462	3.1	△ 109	△ 4.2
医療、福祉	4,525	5.3	4,588	5.8	63	1.4
複合サービス事業	850	1.0	719	0.9	△ 131	△ 15.4
サービス業(他に分類されないもの)	6,569	7.7	6,451	8.1	△ 118	△ 1.8

(4) 産業大分類別従業者数

従業者数の産業大分類別の構成をみると、「製造業」が214,868人(全体の26.8%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」の149,959人(同18.7%)、「医療, 福祉」が83,492人(同10.4%)となっています。また、H21基礎調査と比較すると、増加したのは「医療, 福祉」(7,610人増・10.0%増)、「*サービス業(他に分類されないもの)」(1,233人増・2.2%増)、減少したのは「複合サービス事業」(1,760人減・22.6%減)「学術研究, 専門・技術サービス業」(2,564人減・15.4%減)などとなっています。(表4)

*「サービス業(他に分類されないもの)」には、廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などが分類されています。

表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	H21基礎調査 従業者数	構成比 (%)	H24活動調査 従業者数	構成比 (%)	増減数 (従業者数)	増減率 (%)
全産業	828,420	100.0	801,402	100.0	△ 27,018	△ 3.3
農業, 林業	7,636	0.9	6,720	0.8	△ 916	△ 12.0
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	717	0.1	703	0.1	△ 14	△ 2.0
建設業	59,030	7.1	51,957	6.5	△ 7,073	△ 12.0
製造業	212,332	25.6	214,868	26.8	2,536	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,810	0.3	2,831	0.4	21	0.7
情報通信業	6,558	0.8	6,456	0.8	△ 102	△ 1.6
運輸業, 郵便業	51,197	6.2	48,087	6.0	△ 3,110	△ 6.1
卸売業, 小売業	167,579	20.2	149,959	18.7	△ 17,620	△ 10.5
金融業, 保険業	19,743	2.4	19,115	2.4	△ 628	△ 3.2
不動産業, 物品賃貸業	13,613	1.6	12,786	1.6	△ 827	△ 6.1
学術研究, 専門・技術サービス業	16,636	2.0	14,072	1.8	△ 2,564	△ 15.4
宿泊業, 飲食サービス業	76,326	9.2	74,686	9.3	△ 1,640	△ 2.1
生活関連サービス業, 娯楽業	39,488	4.8	37,209	4.6	△ 2,279	△ 5.8
教育, 学習支援業	16,053	1.9	16,168	2.0	115	0.7
医療, 福祉	75,882	9.2	83,492	10.4	7,610	10.0
複合サービス事業	7,796	0.9	6,036	0.8	△ 1,760	△ 22.6
サービス業(他に分類されないもの)	55,024	6.6	56,257	7.0	1,233	2.2

(5) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が約9兆6,400億円（全国10位）、「卸売業，小売業」が約3兆4,194億円（全国25位）、「医療，福祉」が約7,464億円（全国26位）などとなっています。（表5）

表5 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	H24活動調査 売上（収入）金額 （百万円）	全国順位
農業，林業	67,457	19
漁業		
鉱業，採石業，砂利採取業	12,973	12
※建設業	—	—
製造業	9,639,974	10
※電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
※情報通信業	—	—
※運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	3,419,351	25
※金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	212,638	22
学術研究，専門・技術サービス業	193,759	16
宿泊業，飲食サービス業	264,335	19
生活関連サービス業，娯楽業	322,988	27
※教育，学習支援業	—	—
医療，福祉	746,420	26
※複合サービス事業	—	—
※サービス業（他に分類されないもの）	—	—

※ 売上（収入）金額を事業所単位で把握できない産業については都道府県別の集計がありません。
また、H21 基礎調査では売上（収入）金額については、調査していないため比較はありません。

(2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、四日市市が 150,693 人と最も多く、次いで津市が 124,167 人、鈴鹿市が 81,740 人、松阪市が 72,274 人、桑名市が 59,526 人などとなっています。14 市における従業者数は 715,069 人で、全体の 89.2%を占めています。

町では菰野町が 15,052 人、次いで東員町が 9,853 人、多気町が 8,091 人、川越町が 7,816 人、明和町が 7,151 人などとなっています。

なお、H21 基礎調査と比べて増加したのは東員町 (842 人増・9.3%増)、御浜町 (142 人増・5.5%増) など 5 市町、減少したのは紀宝町 (617 人減・17.9%減)、南伊勢町 (505 人減・11.8%減) など 2 4 市町となっています。 (表 7)

表 7 市町別従業者数

	H21基礎調査 従業者数	構成比(%)	H24活動調査 従業者数	構成比(%)	増減数 (従業者数)	増減率 (%)		H21基礎調査 従業者数	構成比(%)	H24活動調査 従業者数	構成比(%)	増減数 (従業者数)	増減率 (%)
三重県	828,420	100.0	801,402	100.0	△ 27,018	△ 3.3	木曾岬町	3,104	0.4	3,042	0.4	△ 62	△ 2.0
市 計	739,212	89.2	715,069	89.2	△ 24,143	△ 3.3	東員町	9,011	1.1	9,853	1.2	842	9.3
町 計	89,208	10.8	86,333	10.8	△ 2,875	△ 3.2	菰野町	15,484	1.9	15,052	1.9	△ 432	△ 2.8
							朝日町	4,629	0.6	4,109	0.5	△ 520	△ 11.2
津市	128,875	15.6	124,167	15.5	△ 4,708	△ 3.7	川越町	7,775	0.9	7,816	1.0	41	0.5
四日市市	162,141	19.6	150,693	18.8	△ 11,448	△ 7.1	多気町	8,333	1.0	8,091	1.0	△ 242	△ 2.9
伊勢市	59,261	7.2	56,919	7.1	△ 2,342	△ 4.0	明和町	7,825	0.9	7,151	0.9	△ 674	△ 8.6
松阪市	74,461	9.0	72,274	9.0	△ 2,187	△ 2.9	大台町	3,865	0.5	3,566	0.4	△ 299	△ 7.7
桑名市	56,991	6.9	59,526	7.4	2,535	4.4	玉城町	6,787	0.8	6,755	0.8	△ 32	△ 0.5
鈴鹿市	84,016	10.1	81,740	10.2	△ 2,276	△ 2.7	度会町	2,096	0.3	2,012	0.3	△ 84	△ 4.0
名張市	26,947	3.3	26,376	3.3	△ 571	△ 2.1	大紀町	3,381	0.4	3,282	0.4	△ 99	△ 2.9
尾鷲市	8,217	1.0	7,883	1.0	△ 334	△ 4.1	南伊勢町	4,274	0.5	3,769	0.5	△ 505	△ 11.8
亀山市	24,221	2.9	23,802	3.0	△ 419	△ 1.7	紀北町	6,593	0.8	6,259	0.8	△ 334	△ 5.1
鳥羽市	10,290	1.2	9,659	1.2	△ 631	△ 6.1	御浜町	2,598	0.3	2,740	0.3	142	5.5
熊野市	7,560	0.9	6,705	0.8	△ 855	△ 11.3	紀宝町	3,453	0.4	2,836	0.4	△ 617	△ 17.9
いなべ市	27,088	3.3	28,470	3.6	1,382	5.1							
志摩市	20,427	2.5	18,919	2.4	△ 1,508	△ 7.4							
伊賀市	48,717	5.9	47,936	6.0	△ 781	△ 1.6							

利用上の注意

1. この速報集計の数値は、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため事業所に関する集計では表章しない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
6. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。